

# 四半期報告書

(第63期第1四半期)

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ダイケン**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年7月12日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期  
(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 洋一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06—6392—5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06—6392—5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第63期 第1四半期 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	2,227,376	2,142,365	10,077,784
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△124,149	73,625	375,855
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△82,177	37,858	196,975
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	9,070,959	9,302,677	9,331,489
総資産額 (千円)	13,247,214	12,499,612	12,730,083
1株当たり純資産額 (円)	1,543.25	1,582.83	1,587.73
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額(△) (円)	△13.98	6.44	33.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.00
自己資本比率 (%)	68.5	74.4	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,785	6,260	1,316,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,301	△53,087	△189,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,079	83,088	△1,155,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	804,087	705,407	674,039
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	317 [28]	305 [27]	310 [29]

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 第62期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第1四半期累計(会計)期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	305(27)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(3名)を除いた就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人数であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建築金物	520,071	99.2
外装用建材	116,969	64.8
エクステリア	639,617	98.8
その他	16,592	88.4
合計	1,293,250	94.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外装用建材 外装パネル	24,079	202.4	42,430	43.8

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
建築金物	847,873	103.1
外装用建材	225,099	67.0
エクステリア	843,118	101.0
その他	183,288	96.6
不動産事業収入	42,985	96.0
合計	2,142,365	96.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	425,102	19.1	312,246	14.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や新興国の底堅い需要の継続により景気回復の兆しがあるものの、欧州発の金融不安の顕在化等で世界的な金融不安の連鎖から一進一退の厳しい状況にあります。

建築金物業界におきまして、主力市場である建設業界は、国内の景気動向の先行き不透明感が強く設備投資を含め需要は低水準に推移しております。また、経済環境を背景とした慎重な融資姿勢等により不動産市況は停滞し建設需要は低迷を続けており、当業界での企業間競争は極めて厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社は、原材料コストや生産人員配置の適正化等による労務コストの低減を積極的に進め、販売管理費の低減に取り組んでまいりました。

また、商品説明会の開催や取引先の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進め、収益の確保に取り組んでまいりました。

当第1四半期の売上高につきましては、新築着工件数が低調に推移していることや公共投資の抑制など、取り巻く環境は依然として厳しく、全体として前年同四半期比3.8%減の21億42百万円となりました。

利益面では、製造固定費及び販売管理費の削減に努めた結果、営業利益73百万円(前年同四半期は1億18百万円の損失)、経常利益73百万円(前年同四半期は1億24百万円の損失)、四半期純利益37百万円(前年同四半期は82百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億30百万円減少し、124億99百万円となりました。これは、たな卸資産が1億80百万円増加したものの、売上の減少に伴い売上債権が5億15百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2億1百万円減少し、31億96百万円となりました。これは、仕入高の減少に伴い仕入債務が2億30百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、93億2百万円となりました。これは、利益剰余金が第1四半期純利益により37百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金の支払により70百万円減少したことなどから、32百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は74.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2億28百万円、たな卸資産の増加1億80百万円、法人税等の支払額1億72百万円などにより支出増となったものの、税引前四半期純利益74百万円、売上債権の減少5億15百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて2億円減少し6百万円の収入となりました。

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置などの有形固定資産の取得による支出37百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて65百万円支出が減少し53百万円の支出となりました。

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済65百万円及び配当金の支払66百万円により収入減となったものの、短期借入金の純増額2億15百万円により、83百万円の収入(前年同四半期会計期間は6百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、7億5百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	5,970,480	5,970,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月31日	—	5,970,480	—	481,524	—	249,802

## (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,844,000	5,844	同上
単元未満株式	普通株式 33,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,844	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式238株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	93,000	—	93,000	1.6
計	—	93,000	—	93,000	1.6

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	493	493	470
最低(円)	469	470	447

(注) 株価は、平成22年3月31日以前についてはジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降については大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、当第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,440,407	1,409,039
受取手形	2,153,425	※2 1,958,419
売掛金	1,258,822	1,969,656
商品	6,923	3,513
製品	676,684	580,547
原材料	330,256	290,713
仕掛品	191,036	158,716
貯蔵品	31,102	22,186
繰延税金資産	126,815	101,793
その他	68,670	12,763
貸倒引当金	△684	△1,966
流動資産合計	6,283,462	6,505,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,469,319	2,499,807
機械及び装置（純額）	316,546	293,887
土地	2,248,027	2,248,027
その他（純額）	178,768	189,265
有形固定資産合計	※1 5,212,661	※1 5,230,988
無形固定資産	49,766	47,219
投資その他の資産		
投資有価証券	299,953	292,321
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	501,319	498,251
破産更生債権等	25	25
繰延税金資産	10,419	12,440
その他	152,653	154,102
貸倒引当金	△30,649	△30,649
投資その他の資産合計	953,722	946,492
固定資産合計	6,216,150	6,224,700
資産合計	12,499,612	12,730,083

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	354,570	470,055
買掛金	1,185,816	1,301,304
短期借入金	720,000	570,000
未払金	161,519	191,616
未払法人税等	63,742	181,945
未払費用	134,956	129,124
賞与引当金	236,929	148,361
役員賞与引当金	5,000	10,000
その他	78,915	145,314
流動負債合計	2,941,450	3,147,721
固定負債		
役員退職慰労引当金	189,800	186,175
その他	65,685	64,696
固定負債合計	255,485	250,871
負債合計	3,196,935	3,398,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	8,623,889	8,656,557
自己株式	△53,520	△53,520
株主資本合計	9,302,291	9,334,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	△3,469
評価・換算差額等合計	386	△3,469
純資産合計	9,302,677	9,331,489
負債純資産合計	12,499,612	12,730,083

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,227,376	2,142,365
売上原価	1,634,860	1,378,534
売上総利益	592,515	763,830
販売費及び一般管理費	※ 711,042	※ 690,166
営業利益又は営業損失(△)	△118,527	73,663
営業外収益		
受取利息	542	190
受取配当金	2,779	2,504
為替差益	—	3,025
その他	4,770	4,135
営業外収益合計	8,092	9,855
営業外費用		
支払利息	3,927	1,085
売上割引	6,002	6,593
休止固定資産減価償却費	—	2,214
その他	3,784	—
営業外費用合計	13,714	9,894
経常利益又は経常損失(△)	△124,149	73,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,939	1,282
特別利益合計	31,939	1,282
特別損失		
たな卸資産評価損	38,121	—
固定資産除却損	—	572
その他	1,117	—
特別損失合計	39,239	572
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△131,450	74,334
法人税、住民税及び事業税	950	62,048
法人税等調整額	△50,222	△25,571
法人税等合計	△49,272	36,476
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,177	37,858

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△131,450	74,334
減価償却費	84,015	79,548
たな卸資産評価損	38,121	—
引当金の増減額 (△は減少)	65,545	85,911
受取利息及び受取配当金	△3,321	△2,694
支払利息	3,927	1,085
売上債権の増減額 (△は増加)	590,122	515,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,452	△180,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△408,474	△228,202
その他の資産の増減額 (△は増加)	△92,879	△50,312
その他の負債の増減額 (△は減少)	△59,671	△61,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,563	△61,769
その他	5,475	4,886
小計	287,425	177,170
利息及び配当金の受取額	3,258	2,691
利息の支払額	△3,602	△1,451
法人税等の支払額	△80,296	△172,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,785	6,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△107,137	△37,875
定期預金の預入による支出	△265,000	△265,000
定期預金の払戻による収入	265,000	265,000
その他	△11,164	△15,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,301	△53,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	215,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△65,000
配当金の支払額	△66,079	△66,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,079	83,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,310	△4,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,093	31,368
現金及び現金同等物の期首残高	725,994	674,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 804,087	※ 705,407

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第1四半期累計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期累計期間における「休止固定資産減価償却費」は、2,349千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2 原価差異の配賦方法 予定価格等を採用しているために原価差額が生じた場合、当該原価差額の棚卸資産と売上原価への配賦方法を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,148,744千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,073,266千円
	※2 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理していません。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれています。 受取手形 172,427千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 142,468千円	給与手当 200,909千円
賞与引当金繰入額 114,907千円	運搬費 104,583千円
運搬費 112,892千円	賞与引当金繰入額 56,836千円
広告宣伝費 56,604千円	広告宣伝費 42,705千円
研究開発費 40,685千円	法定福利費 42,665千円
法定福利費 38,097千円	研究開発費 37,439千円
賃借料 21,069千円	減価償却費 20,763千円
退職給付費用 20,186千円	賃借料 19,652千円
減価償却費 20,038千円	退職給付費用 19,595千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,625千円	役員賞与引当金繰入額 5,000千円
貸倒引当金繰入額 826千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,625千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,539,087千円	現金及び預金 1,440,407千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△735,000千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△735,000千円</u>
現金及び現金同等物 804,087千円	現金及び現金同等物 705,407千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)

及び当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	93,238

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	70,526	12.00	平成22年2月28日	平成22年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末日におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当社が所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っておりますデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1,582.83円	1,587.73円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 13.98円	1株当たり四半期純利益金額 6.44円

(注) 1 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△82,177	37,858
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△82,177	37,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,842	5,877,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月13日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第62期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月12日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年7月12日
【会社名】	株式会社ダイケン
【英訳名】	DAIKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 洋一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高二丁目7番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤岡洋一は、当社の第63期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。